

本道の雇用情勢に関する点検評価(平成 30 年分)【概要版】

令和元年(2019年)9月3日
経済部労働政策局雇用労政課

第4期北海道雇用創出基本計画では、その効果的な推進管理のため、毎年度、計画の指標である雇用創出数の把握と併せ、就業率等を点検項目に設定し、年齢層や性別による就業状況などを分析する点検評価を行うこととしており、今般、平成30年分を取りまとめた。

1 就業者等の状況

(1) 労働力人口と就業者等の状況

図表-1

	H30	前年比増減
15歳以上人口	471万人	▲2万人
就業者数	263万人	+5万人
完全失業者数	8万人	▲1万人
就業率	55.9%	+1.5pt
完全失業率	2.9%	▲0.4pt

出典：総務省「労働力調査」

本道の15歳以上人口は減少を続けており、平成30年は、前年から2万人減少して471万人となったが、就業者数は前年から5万人増加して263万人となった。

就業率は、前年から1.5ポイント上昇して55.9%となり、5年連続で上昇しているが、全国平均(60.0%)と比べると4.1ポイント低い。完全失業率は、前年から0.4ポイント低下して2.9%となり、ここ30年間で最も低い水準となっている。

(2) 男性の就業状況

図表-2

	H30	前年比増減
就業率	65.9%	+0.7pt
完全失業率	3.1%	▲0.5pt

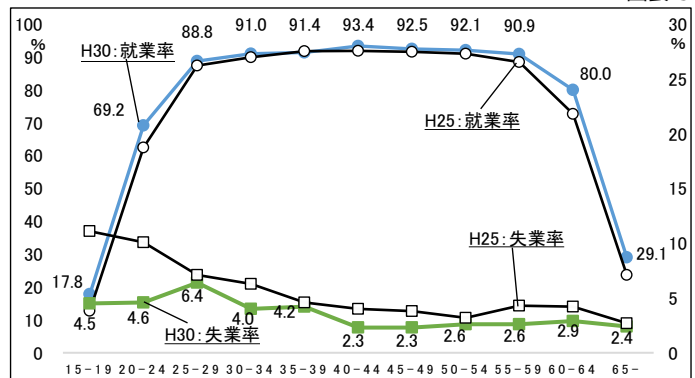
出典：総務省「労働力調査」

男性の就業率は、前年から0.7ポイント上昇して65.9%となったが、全国平均(69.3%)と比べると3.4ポイント低い。

年齢階層別の就業率を5年前と比べると、15から24歳の若年層や、60歳以上の高齢者層で、大きく上昇している。完全失業率は全ての年齢階層で低下している。

<年齢階層別就業率・完全失業率の推移(男性)>

図表-3



出典：総務省「労働力調査」

(3) 女性の就業状況

図表-4

	H30	前年比増減
就業率	47.2%	+2.2pt
完全失業率	2.6%	▲0.5pt

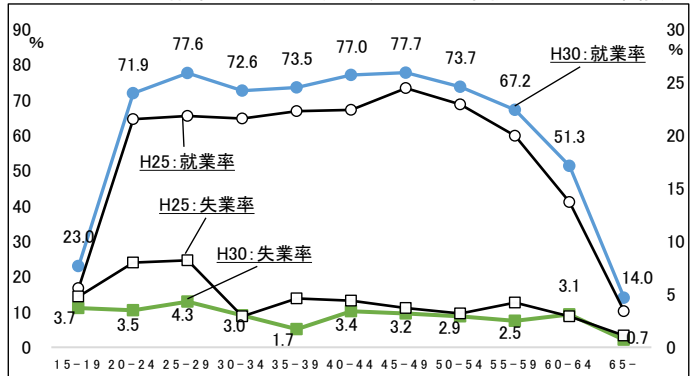
出典：総務省「労働力調査」

女性の就業率は、前年から2.2ポイント上昇して47.2%となったが、全国平均(51.3%)と比べると4.1ポイント低い。

年齢階層別の就業率と完全失業率を5年前と比べると、各年齢階層において改善している。

<年齢階層別就業率・完全失業率の推移(女性)>

図表-5



出典：総務省「労働力調査」

(4) 産業別の就業者数の推移

図表-6 (単位:万人)

主な産業	男女計			男性			女性		
	H25	H30	増減	H25	H30	増減	H25	H30	増減
農業、林業	14	9	▲5	9	6	▲3	5	4	▲1
建設業	23	23	0	20	20	0	3	3	0
製造業	23	23	0	14	15	+1	9	8	▲1
情報通信業	4	6	+2	3	4	+1	1	1	0
運輸業、郵便業	15	14	▲1	13	12	+1	2	2	0
卸売業、小売業	44	45	+1	21	23	+2	23	22	+1
宿泊業、飲食サービス業	15	18	+3	6	5	+1	10	12	+2
医療、福祉	32	40	+8	8	10	+2	24	30	+6
合計	255	263	+8	145	145	0	110	119	+9

出典：総務省「労働力調査」

産業別の就業者数を、平成25年と比較すると、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」で、それぞれ8万人、3万人と増加したものの、「農業・林業」や「運輸業、郵便業」などで減少しており、全体の増減では8万人の増加となった。

2 求人・求職の状況

(1) 月間有効求人倍率の状況

図表-7

	H30	前年比増減
月間有効求職者数	7.9万人	▲0.2万人
月間有効求人数	9.2万人	+0.2万人
月間有効求人倍率	1.17倍	+0.06pt

出典：北海道労働局「レイバーレター」

月間有効求人数が増加し、月間有効求職者が減少していることから、月間有効求人倍率は、9年連続で上昇しており、平成30年度は、前年度から0.06ポイント上昇して1.17倍となり過去最高を更新した。

(2) 求人の状況

図表-8

	H30	前年比増減
新規求人数	39.6万人	+0.7万人
うち正社員求人	18.2万人	+0.8万人
正社員求人比率	45.9%	+1.1pt
充足率	15.0%	▲1.1pt

出典：北海道労働局「レイバーレター」

新規求人数は、増加傾向で推移しており、平成30年度は、前年度から0.7万人増加して39.6万人となった。このうち正社員求人の割合は、前年度から1.1ポイント上昇して45.9%となり、割合も増加している。

また、求人に対する充足率は緩やかに低下しており、人材確保が困難となっている。

(3) 求職の状況

図表-9

	H30	前年比増減
新規求職者数	22.0万人	▲0.7万人
うち離職者	14.1万人	▲0.3万人
就職率	27.3%	▲0.7pt

出典：北海道労働局「レイバーレター」

新規求職者数は、減少しており、平成30年度は、前年度から0.7万人減少して22万人となった。

また、新規求職者のうち離職状態にある者は、平成30年度に14.1万人と前年度から0.3万人減少している。

なお、求職者の就職率は緩やかに低下している。

(4) 雇用保険資格取得・資格喪失の状況

図表-10

	H30	前年比増減
年度末被保険者数	1,392千人	+7千人
資格取得者数	288,312人	▲5,460人
資格喪失者数	265,530人	▲695人
うち事業主都合	14,469人	▲1,325人

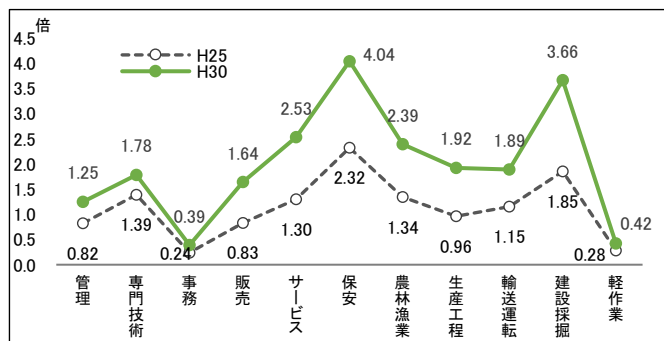
出典：北海道労働局「レイバーレター」

雇用保険の被保険者数は年々増加している。

資格取得者数は、平成30年度に前年度から約5千人減少して288,312人となっており、資格喪失者数も前年度から微減の265,530人となった。また、事業主都合による離職は概ね減少しており、平成30年度は前年度から約千人減少して14,469人となった。

(5) 職種別求人倍率の状況

図表-11



出典：北海道労働局「レイバーレター」

職種別の有効求人倍率を、平成30年度と平成25年度と比較すると、全ての職種で上回っており、ここ5年間で、人材確保がより困難な状況となっている。

特に平成25年度に高かった「保安」は、2.32倍(H25)から4.04倍(H30)、「建設・採掘」は、1.85倍(H25)から3.66倍(H30)となった一方、「事務」や「軽作業」は、若干の上昇にとどまり、他の職業に比べて求人数よりも求職者の方が多くなっている。

(6) 地域別の求人・求職の状況

図表-12 (単位:人)

区分	札幌圏	道央(札幌除)	道南	道北	林-㇏	十勝	釧路・根室
月間有効求人数	433,036	188,993	85,612	93,405	43,439	55,370	50,023
月間有効求職者数	468,314	251,745	88,537	113,965	54,565	67,946	62,663
月間有効求人倍率	1.08倍	1.33倍	1.03倍	1.22倍	1.26倍	1.23倍	1.25倍

出典：北海道労働局資料

圏域別の有効求人倍率は、大都市を抱える札幌圏や道南圏で全道平均の1.17倍よりも低くなっている一方、その他の圏域では有効求人倍率が道内平均よりも高くなっており、それぞれ1.2倍を超えている。

札幌圏では、求職・求人数が道内全体の大半を占めており、求人数が多い一方、求職者数も多いことから、有効求人倍率は低くなっている。

なお、道央圏に含まれている八戸ーワーク浦河や、釧路・根室圏に含まれている八戸ーワーク根室管内の有効求人倍率は、それぞれ1.7倍を超えており、他の地域以上に、人手不足が深刻な状況となっている。

3 新規学卒者・障がい者等の雇用状況

(1) 新規学卒者の就職・離職状況

<新規学卒者の就職内定率の推移>

図表-13 (単位:%)

	高 校 卒					大 学 卒				
	H27.3 卒	H28.3 卒	H29.3 卒	H30.3 卒	H31.3 卒	H27.3 卒	H28.3 卒	H29.3 卒	H30.3 卒	H31.3 卒
北海道	96.8	97.9	98.2	98.4	98.4	91.6	93.9	94.1	94.8	95.2
全 国	98.8	99.1	99.2	99.3	99.4	96.7	97.3	97.6	98.0	97.6

出典：北海道労働局「新規大学卒業者の就職状況」（各年3月末現在）、厚生労働省「大学卒業者の就職内定状況」（各年4月1日現在）
北海道労働局「新規高等学校卒業者の就職紹介状況」（各年3月末現在）

新規高校卒業者の就職内定率は、平成31年3月卒で98.4%となるなど高水準が続いている。また、新規大学卒業者の就職内定率は、平成31年3月卒で95.2%となり、平成6年3月卒の統計開始以来最高値となっている。

<新規学卒者の就職後3年以内の離職率の推移>

図表-14 (単位:%)

	高 校 卒					大 学 卒				
	H23.3 卒	H24.3 卒	H25.3 卒	H26.3 卒	H27.3 卒	H23.3 卒	H24.3 卒	H25.3 卒	H26.3 卒	H27.3 卒
北海道	50.5	48.2	48.7	46.9	44.8	38.2	37.2	37.6	37.1	36.0
全 国	39.6	40.0	40.9	40.8	39.3	32.4	32.3	31.9	32.2	31.8

資料出所：北海道労働局「新規高校卒業者の過去3か年度の在籍期間別離職状況」

平成27年3月卒の新規高校卒業者の就職後3年以内の離職率は、前年から2.1ポイント低下して44.8%となり、新規大学卒業者は前年から1.1ポイント低下して36.0%となったが、いずれも全国平均よりも高くなっている。

<新規学卒者の道内への就職割合の推移>

図表-15 (単位:%)

	H27.3 卒	H28.3 卒	H29.3 卒	H30.3 卒	H31.3 卒
高校卒業者	92.5	92.5	92.5	91.9	91.7
大学卒業者	64.6	62.6	62.0	60.4	59.9

出典：文部科学省「学校基本調査」※高校生のH31.3卒は速報値
北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」

新規学卒者の道内への就職率は、高校卒業者で90%を超えて推移しているものの、大学卒業者は、平成31年3月卒で60%を下回るなど、道外への就職割合が高まっている。

(2) 障がい者雇用の状況

図表-16

	実雇用率	法定雇用率達成割合
北海道	2.20% (0.07)	48.3%(▲5.8)
全 国	2.05% (0.08)	45.9%(▲4.1)

出典：厚生労働省「障害者雇用状況」
北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」

民間企業における障がい者実雇用率は、前年から0.07ポイント上昇して2.20%となり、全国平均(2.05%)を上回ったが、平成30年に法定雇用率が引き上げられたことにより(2.0→2.2)、達成企業割合は低下している。なお、企業の規模別に見ると、規模が小さい企業で実雇用率が低い。

(3) 季節労働者の状況

図表-17

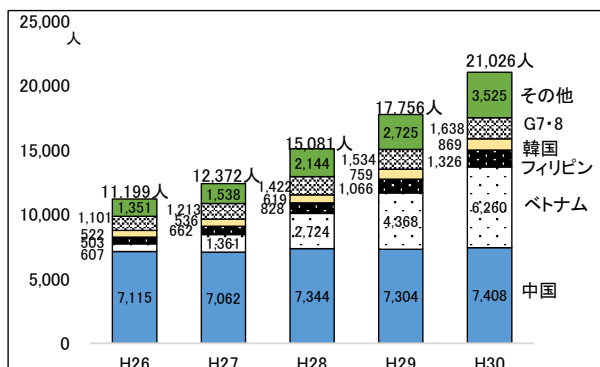
	H26	H27	H28	H29	H30
季節労働者数	73,498人	66,262人	58,986人	52,568人	50,022人
65歳以上割合	19.3%	22.5%	25.4%	27.8%	31.2%

出典：北海道労働局「季節労働者の推移と現況」

季節労働者数は、昭和55年の30万人をピークに年々減少し、平成30年では約5万人となった。また、年齢別の割合は、65歳以上が増加傾向となっており、平成30年においては前年に比べ3.4ポイント増加の31.2%となった。

(4) 外国人労働者の状況

図表-18



出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」
※毎年10月末現在

外国人労働者数は近年増加しており、平成30年では、前年から3,270人増えて、21,026人となり、平成26年(11,199人)と比較すると、約1万人増加している。

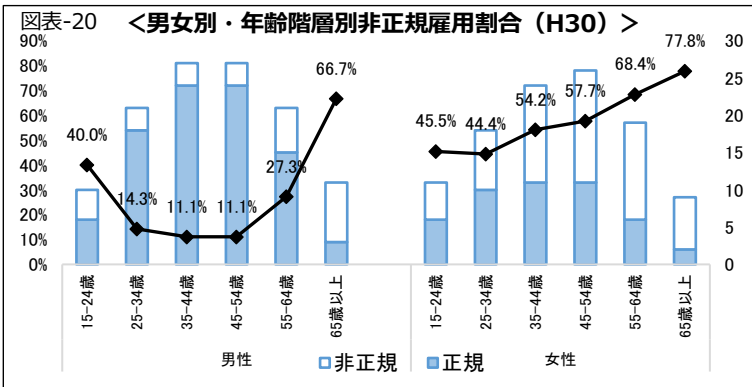
国籍別で見ると、中国、ベトナムの順で多くなっており、特に、近年はベトナムが増加傾向にあり、平成26年の607人から10倍以上増加して、6,260人となっている。

4 就業環境の状況

(1) 正規・非正規雇用の状況

(単位:万人、%) 図表-19

	H26	H27	H28	H29	H30
非正規雇用労働者数	84	86	87	86	89
非正規雇用割合	39.8	40.6	40.5	39.4	39.6



出典：総務省「労働力調査」

非正規雇用労働者数は、前年から3万人増加して89万人となり、非正規雇用割合も0.2ポイント上昇した。

また、非正規雇用の割合を男女別・年齢階層別に見ると、男性では、15から24歳、55歳以上の年齢階層で非正規雇用の割合が高い。女性では、全ての年齢階層において非正規雇用の割合が40%を超えており、特に35歳から年齢が上がるにつれて、その割合が高くなる。

また、5年前と比較した非正規雇用の増加では、男女ともに65歳以上の増加が最も大きくなっている。

(2) 労働時間の状況

図表-21

		H26	H27	H28	H29	H30
総実労働時間 (時間)	北海道	150.8	147.3	148.1	147.0	144.8
	全国	145.1	144.5	143.7	143.4	142.2
所定内労働時間 (時間)	北海道	139.7	137.5	138.0	137.0	135.1
	全国	134.1	133.5	132.9	132.5	131.4

出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

総実労働時間は、前年と比べて2.2時間減少し、144.8時間となっているが、全国平均の142.2時間と比べると2.6時間長くなっている。

ここ5年間では、概ね労働時間は減少してきている。

(3) 働きやすい就業環境の整備状況

<年次有給休暇・育児休業取得率の推移>

図表-22

		H26	H27	H28	H29	H30
年次有給休暇 平均取得率(%)	北海道	42.5	42.5	50.3	48.7	49.1
	全国	48.8	47.6	48.7	49.4	51.1
女性の育児休業 取得率(%)	北海道	87.9	81.2	82.5	81.5	91.3
	全国	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2
男性の育児休業 取得率(%)	北海道	3.0	4.0	2.5	2.2	3.5
	全国	2.3	2.7	3.2	5.1	6.2

出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」「雇用均等基本調査」

年次有給休暇の取得率は、前年と比べて0.4ポイント上昇して49.1%となったものの、全国平均(51.1%)を下回っている。

また、育児休業の取得率は、女性では91.3%となっているが、男性では3.5%で全国平均(6.2%)を下回っている。

<65歳高齢者雇用確保措置企業等の推移>

図表-23

	H26	H27	H28	H29	H30
65歳まで雇用確保措置あり企業割合(%)	98.9	99.2	99.7	99.7	99.7
70歳以上まで働ける企業割合(%)	17.6	19.1	19.9	20.9	24.8

出典：北海道労働局「高齢者の雇用状況」

65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業(常時雇用する労働者が31人以上の企業)は、前年度から262社増えて6,162社となり、報告が義務づけられている6,180社の99.7%となった。

また、70歳以上まで働ける制度のある企業は、前年度から301社増えて1,535社となり、報告企業全体の24.8%となっており、年々増加している。

(4) 賃金の状況

(単位:円) 図表-24

	H26	H27	H28	H29	H30
道内計	281,153	273,797	280,150	282,519	292,079
男	362,077	339,105	349,840	350,718	368,445
女	190,467	195,384	198,190	202,314	210,832

出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」

月間現金給与総額(男女計)は、増加傾向で推移しており、平成30年は、前年から9.6千円増加して、292,079円となった。

男女ともに増加しており、賃金面での処遇は改善されている。